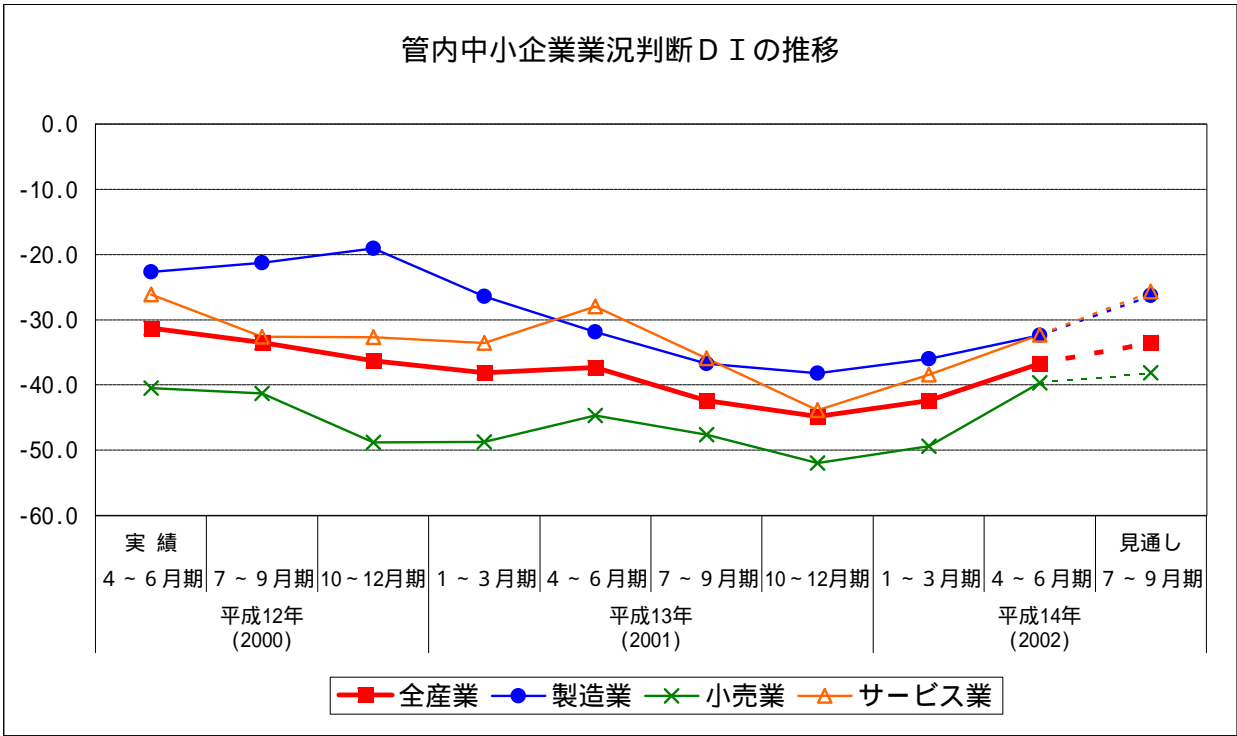


# 中小企業景況

[概要]  
 景況感は、持ち直しに向けた動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いている。

1 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）  
 (1) 管内中小企業業況判断DI（平成14年4～6月期）  
 ア 全産業で 36.7となり、前期から5.7ポイント「悪化」超幅が縮小  
 イ 産業別では、建設業のみ「悪化」超幅が拡大したものの、それ以外は「悪化」超幅が縮小

			全産業	製造業	小売業	サービス業
平成12年 (2000)	4～6月期	実績	31.3	22.7	40.5	26.1
	7～9月期		33.5	21.3	41.3	32.6
	10～12月期		36.3	19.1	48.8	32.7
平成13年 (2001)	1～3月期		38.1	26.4	48.7	33.6
	4～6月期		37.3	31.9	44.7	28.0
	7～9月期		42.4	36.7	47.6	35.9
平成14年 (2002)	10～12月期		44.8	38.2	52.0	43.9
	1～3月期		42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期		36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期	見通し 33.5	26.3	38.1	25.7	



注) 調査の概要  
 1) 調査時点 平成14年6月5日  
 2) 対象期間 平成14年4～6月期の現況判断及び7～9月期の見通し  
 3) 対象企業数 2,643社(有効回答企業数 2,495社、回答率 94.4%)

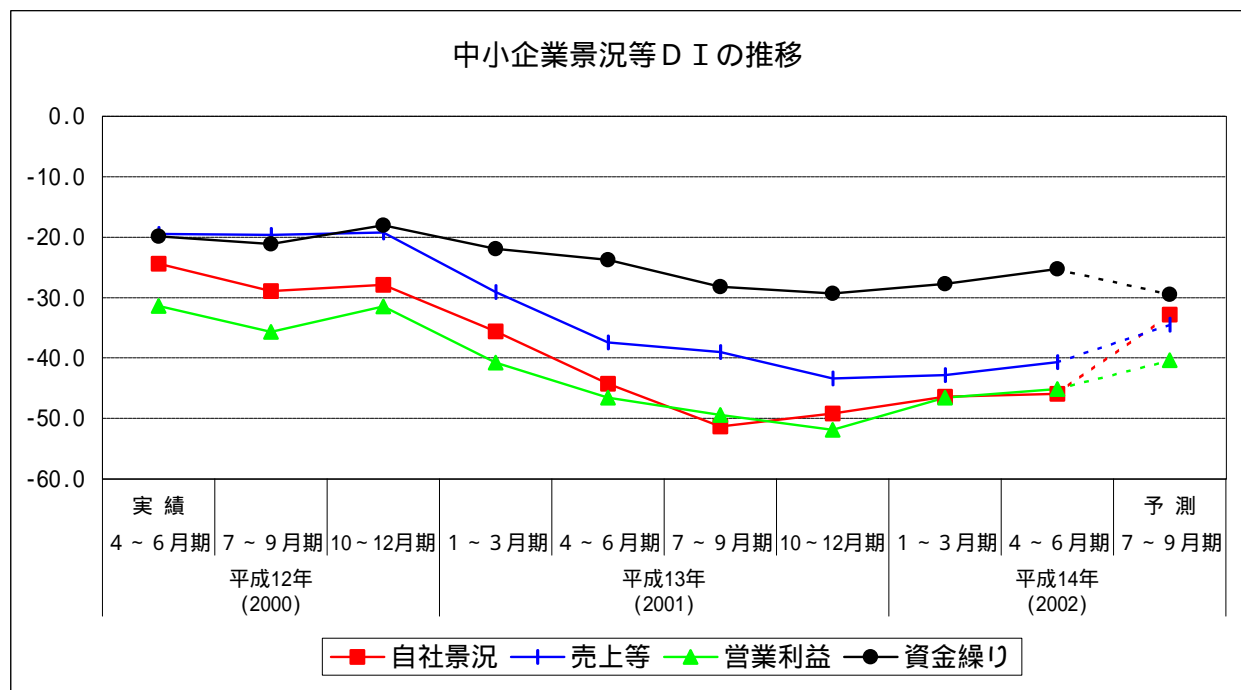
## 中小企業景況

### 2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

#### (1) 平成14年4～6月期の概況

ア 自社景況： 45.9となり、マイナス幅は前期に比べ0.5ポイント縮小した。

		自社景況	売上等	営業利益	資金繰り
平成12年 (2000)	4～6月期	24.4	19.5	31.4	19.9
	7～9月期	28.9	19.6	35.7	21.1
	10～12月期	27.9	19.2	31.5	18.0
平成13年 (2001)	1～3月期	35.6	29.1	40.8	21.9
	4～6月期	44.3	37.4	46.6	23.8
	7～9月期	51.3	39.0	49.4	28.2
平成14年 (2002)	10～12月期	49.2	43.4	51.9	29.3
	1～3月期	46.4	42.8	46.6	27.7
	4～6月期	45.9	40.7	45.1	25.3
	7～9月期	32.8	34.5	40.4	29.5



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し参考に資することを目的とする。
- 2) 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回収数：826社（回収率：55.1%）
- 3) 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成14年4～6月期の実績、及び平成14年7～9月期の予測について、平成14年6月末時点で調査した。

## 中小企業景況

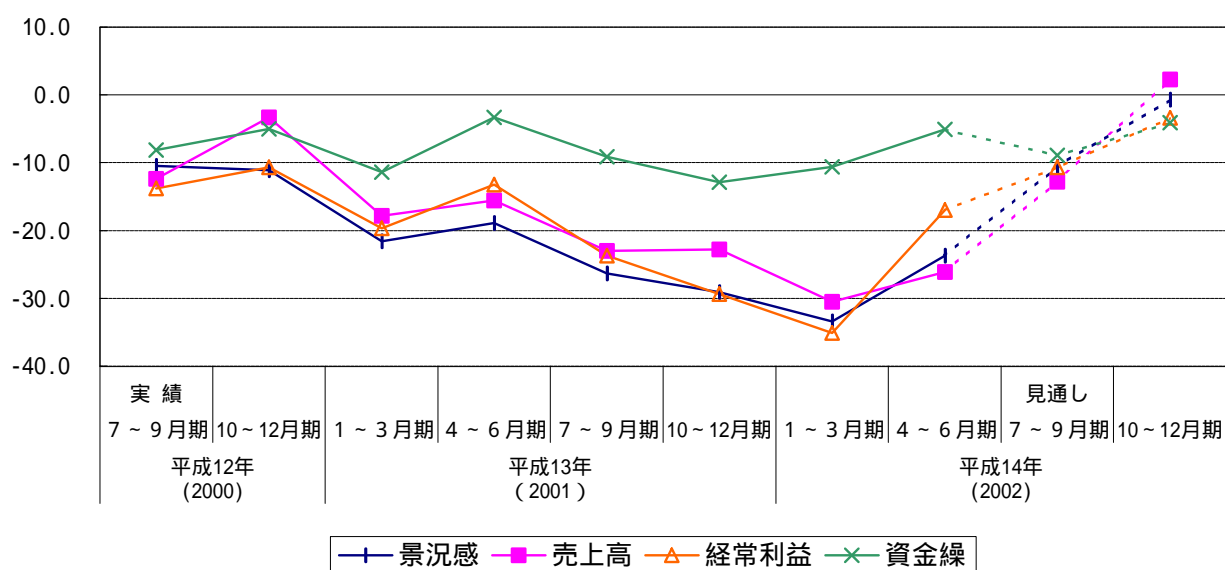
### 3 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

#### (1) 平成14年4～6月期の概況

- ア 景況感：「悪化」超幅が縮小
- イ 売上高：「減少」超幅が縮小
- ウ 企業収益：「減少」超幅が縮小
- エ 資金繰り：「悪化」超幅が縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成12年 (2000)	7～9月期	10.5	12.4	13.8	8.1
	10～12月期	11.1	3.3	10.7	5.0
平成13年 (2001)	1～3月期	21.6	17.8	19.7	11.4
	4～6月期	18.9	15.6	13.2	3.3
	7～9月期	26.3	23.0	23.7	9.1
平成14年 (2002)	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9
	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
	4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
		見通し			
		10.6	12.8	10.7	8.9
		0.7	2.3	3.4	4.1

九州内企業景況等D Iの推移



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査目的：九州内企業の景況および設備投資動向の調査
- 2) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先482社（今回の回答社数318社，回答率66.0%）
- 3) 調査方法：アンケート方式
- 4) 調査時期：平成14年6月1日
- 5) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況  
経営上の問題点 設備投資動向

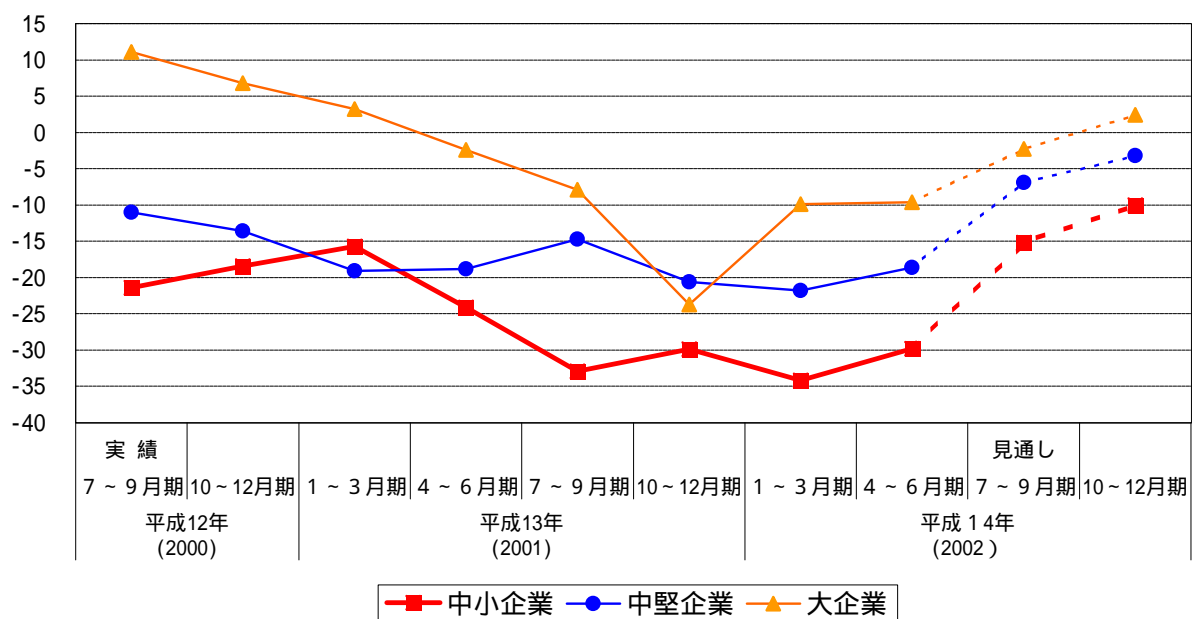
景況動向はB S Iで表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 中小企業景況

- 4 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）  
 (1) 九州北部3県企業景況現状判断（平成14年4～6月）  
 全産業で「下降」超となっているなか、大企業の製造業で「上昇」超

			中小企業	中堅企業	大企業
平成12年 (2000)	7～9月期	実績	21.4	11.0	11.1
	10～12月期		18.4	13.6	6.8
平成13年 (2001)	1～3月期		15.7	19.1	3.2
	4～6月期		24.1	18.8	2.4
	7～9月期		32.9	14.7	7.9
平成14年 (2002)	10～12月期		見通し	29.9	20.6
	1～3月期	34.2		21.8	9.9
	4～6月期	29.8		18.6	9.6
	7～9月期	15.2		6.9	2.3
	10～12月期		10.0	3.2	2.4

九州北部3県企業景況現状判断BSIの推移



### 注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社に対してはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成14年5月
- 3) 対象期間 平成14年4～6月期の現状判断及び7～9月期、10月～12月期の見通し
- 4) 対象企業数 九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業12社を含む530社（うち、大企業（資本金10億円以上）が146社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が136社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が248社）
- 5) 分析方法 前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答数構成比から、先行きの経済動向を予測するBSIによる。

## 中小企業景況

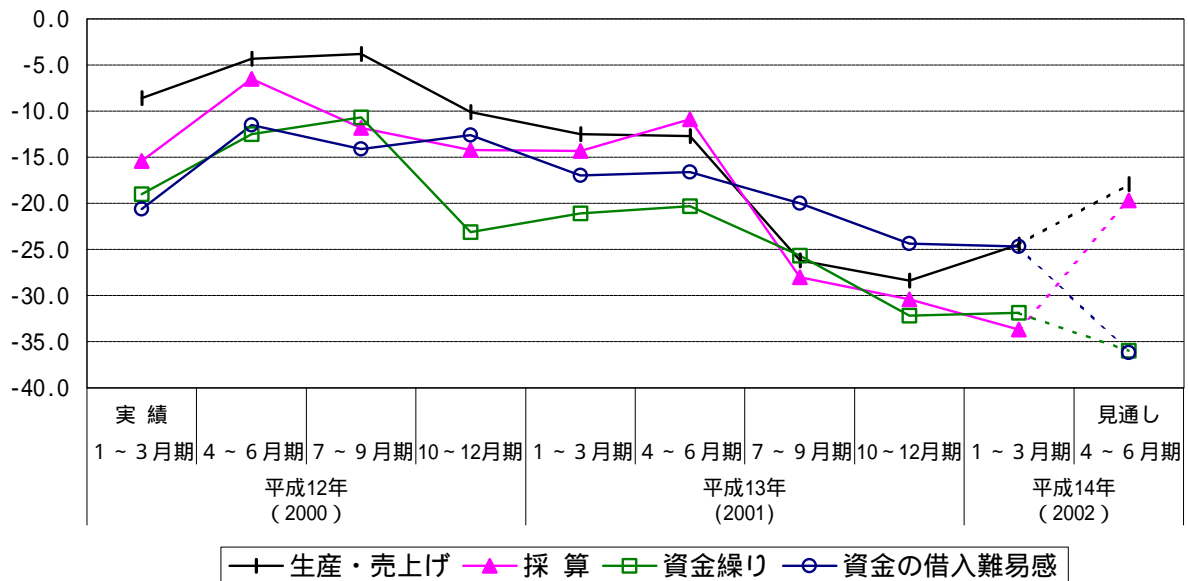
### 5 『中小企業金融動向調査』（福岡県信用保証協会調査結果）

#### （1）平成14年1～3月期の概況

生産・売上げ、資金繰りで「減少」「悪化」の度合いは縮小し、採算、資金の借入難易感で「悪化」「困難」の度合いは拡大している。

		実績	生産・売上げ	採算	資金繰り	資金の借入難易感
平成12年 (2000)	1～3月期	実績	8.6	15.4	19.0	20.6
	4～6月期		4.3	6.5	12.5	11.5
	7～9月期		3.8	11.8	10.7	14.1
	10～12月期		10.1	14.2	23.1	12.6
平成13年 (2001)	1～3月期	実績	12.5	14.3	21.1	17.0
	4～6月期		12.7	10.9	20.3	16.6
	7～9月期		26.2	28.0	25.7	20.0
	10～12月期		28.4	30.4	32.2	24.4
平成14年 (2002)	1～3月期	見通し	24.5	33.7	31.9	24.7
	4～6月期		17.9	19.7	36.0	36.2

中小企業生産・売上げD Iの推移



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査方法 福岡県信用保証協会の保証を利用している中小企業を対象に四半期ごとにアンケートを実施。
- 2) 調査時期 平成14年3月上旬
- 3) 対象期間 平成14年1～3月期の現状及び4～6月期予測
- 4) 対象企業数 882企業、有効回答数525企業（回答率59.5%）（建設業 32.2%、製造業 20.0%、小売業 19.8%、卸売業 16.2%、サービス業 11.8%）
- 5) 調査内容 売上、採算等の質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の選択肢で調査。

## 中小企業景況

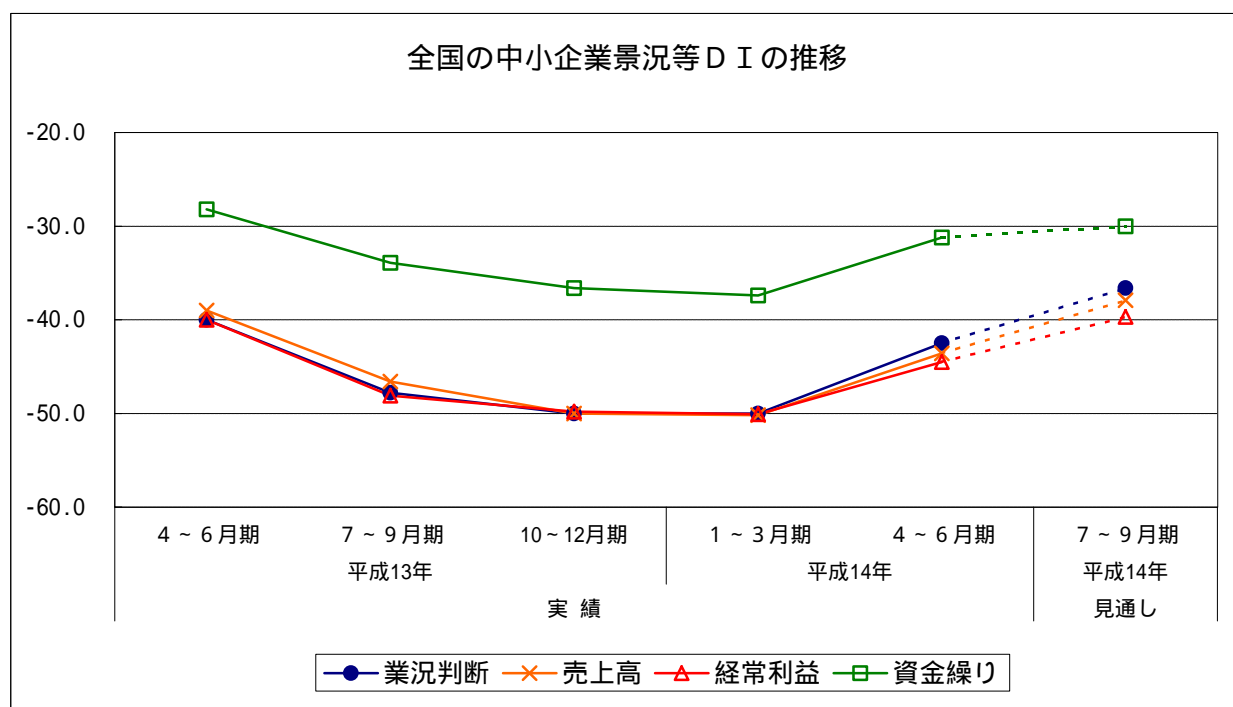
### 6 『中小企業景況調査』（中小企業庁調査結果）

#### （1）平成14年4～6月期の概況（全産業）

- ア 景況感：「悪化」超幅が縮小
- イ 売上高：「減少」超幅が縮小
- ウ 経常利益：「悪化」超幅が縮小
- エ 資金繰り：「悪化」超幅が縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成13年 (2001)	4～6月期	実績	40.0	39.0	40.0	28.2
	7～9月期		47.8	46.6	48.1	33.9
	10～12月期		50.0	50.0	49.8	36.6
平成14年 (2002)	1～3月期	見通し	50.0	50.2	50.1	37.4
	4～6月期		42.5	43.6	44.5	31.2
	7～9月期		36.6	37.9	39.7	30.0

全産業



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査時点：平成14年6月5日
- 2) 調査期間：平成14年4～6月期実績及び7～9月期見通し
- 3) 調査対象：製造業、建設業は資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業は資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業は資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業は資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業
- 4) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行う
- 5) 回収状況：対象企業18,891社（有効回答企業17,524社、有効回答率92.8%）